

区長会議福祉・健康部会 提出案件

福祉局生活福祉部保護課

部会開催年月日	平成31年4月9日
件名	第19回生活保護適正化連絡会議の報告について
案件の種別	部会決議を求める案件 ・ <u>その他報告等案件</u>
所要時間	約20分 (うち説明 約10分)
公開・非公開	<u>公開</u> 非公開
	(非公開の場合の理由)
当日の説明者・出席者 (連絡先等)	武市生活困窮者自立支援室長、向井保護課長、 木村生活保護調査担当課長 (担当:吉田 電話:6208-8022)
案件の要旨	第19回生活保護適正化連絡会議内容の報告 (①生活保護実施体制に係る職員の任用資格②生活保護の動向③生活保護の実施体制)
決議を求める内容	
(配付資料)	第19回生活保護適正化連絡会議資料 議題1 「生活保護実施体制に係る職員の任用資格について」 議題2 「生活保護の動向について」 議題6 「生活保護の実施体制について」

整理欄	案件に係る決定権	区長 ・ 区CM ・ 区担当教育次長 ・ 局長等
	区長会議 設置規程上の 案件の位置づけ	市長または副市長からの指示事項
		局から検討を依頼された事項
		その他区長会議が各区において共通して取り組む必要があると認めた事項
		市政全般に関する提言

調査審議案件提出シート

平成 31 年 4 月 2 日

区長会議福祉・健康部会長 様

提出者 福祉局生活困窮者自立支援室長

1 課題名

第 19 回生活保護適正化連絡会議の報告について

2 課題概要

第 19 回生活保護適正化連絡会議内容の報告

- ① 生活保護実施体制に係る職員の任用資格
- ② 生活保護の動向
- ③ 生活保護の実施体制

3 現状とこれまでの経緯

- ① 平成 30 年 11 月に公正職務審査委員会より社会福祉主事資格を充足させる計画を年度末までに作成させるように勧告があり、その計画内容について 3 月 28 日の第 19 回生活保護適正化連絡会議で報告を行った。
- ② 生活保護の動向について毎回生活保護適正化連絡会議にて報告を行っている。
- ③ 年度末に開催される生活保護適正化連絡会議にて次年度の生活保護の実施体制について報告を行っている。

4 目標とする姿

5 問題点

6 部会で決めるべき内容及び期限

7 その他

第19回 生活保護適正化連絡会議

(資料)

平成31年3月28日(木)
大阪市役所 5階：特別会議室

議題 1 生活保護実施体制に係る職員の任用資格について

生活保護実施体制に係る職員の任用資格について①

社会福祉主事任用資格 有資格者充足率向上計画【平成31年度～平成37年度】

平成31年3月

		H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
ケースワーカー	要員数（見込み）	852	834	826	813	812	810	810	810	
	有資格者数	608	660	695	702	717	756	793	832	
	有資格者充足率	71.4%	79.1%	84.1%	86.3%	88.3%	93.3%	97.9%	102.7%	
	増減内訳	増	新規採用・人事異動	55	37	31	25	28	25	40
			資格取得研修	19	47	24	37	62	62	62
		減	退職・昇任	▲ 15	▲ 17	▲ 16	▲ 15	▲ 19	▲ 18	▲ 18
			任期付職員の減員	▲ 7	▲ 32	▲ 32	▲ 32	▲ 32	▲ 32	▲ 45
査察指導員	要員数（見込み）	170	167	165	163	163	163	163	163	
	有資格者数	68	81	98	138	165	167	169	171	
	有資格者充足率	40.0%	48.5%	59.4%	84.7%	101.2%	102.5%	103.7%	104.9%	
	増減内訳	増	人事異動	10	2	2	2	2	2	2
			資格取得研修	3	25	48	35	10	10	10
		減	退職・昇任	0	▲ 10	▲ 10	▲ 10	▲ 10	▲ 10	▲ 10
	計	要員数（見込み）	1,022	1,001	991	976	975	973	973	973
有資格者数		676	741	793	840	882	923	962	1,003	
有資格者充足率		66.1%	74.0%	80.0%	86.1%	90.5%	94.9%	98.9%	103.1%	

生活保護実施体制に係る職員の任用資格について②

取組方法と今後の進捗管理

1 取組方法

- (1) 福祉職新規採用者の増員 …… 資格を保有する職員の採用の増員【継続】
- (2) 人事異動による有資格者の配置 …… 所属間異動並びに所属内異動における資格保有職員の生活保護業務への積極的な配置
- (3) 資格取得支援の拡充 …… 通信課程受講枠を平成30年度の実績23名から平成31年度は72名に拡充

2 進捗管理

- ◎ 年度毎に進捗状況を調査し、生活保護適正化連絡会議において報告・公表する。
- ◎ 進捗状況に課題が生じた場合は、直ちに課題解決方を検討し、対処する。

国への要望

1 任用資格に係る課題

- ◎ 生活保護業務を的確に遂行するためには、今日の複雑多岐にわたる社会福祉制度に関する情報に恒常的に接し、それらを実務に活かすことが必要。
- ◎ 現業員は、実務経験を通じて日常的に収集する情報や研修等から得られる社会福祉制度等の知識を蓄積することにより、スキルを向上させている。
- ◎ 厚生労働省からは、資格を持たない現業員を配置した場合、資格認定通信課程の受講等により資格取得に努めるよう指導されているが、日常業務を担いながら資格認定通信課程を受講することは、受講者や職場の負担となっている。

2 要望する内容

- ◎ 実務経験を重視した任用資格取得方法の追加
…… たとえば、現業員としての実務経験をもって、資格取得通信課程に係るカリキュラムの軽減を図る等

3 要望する時期

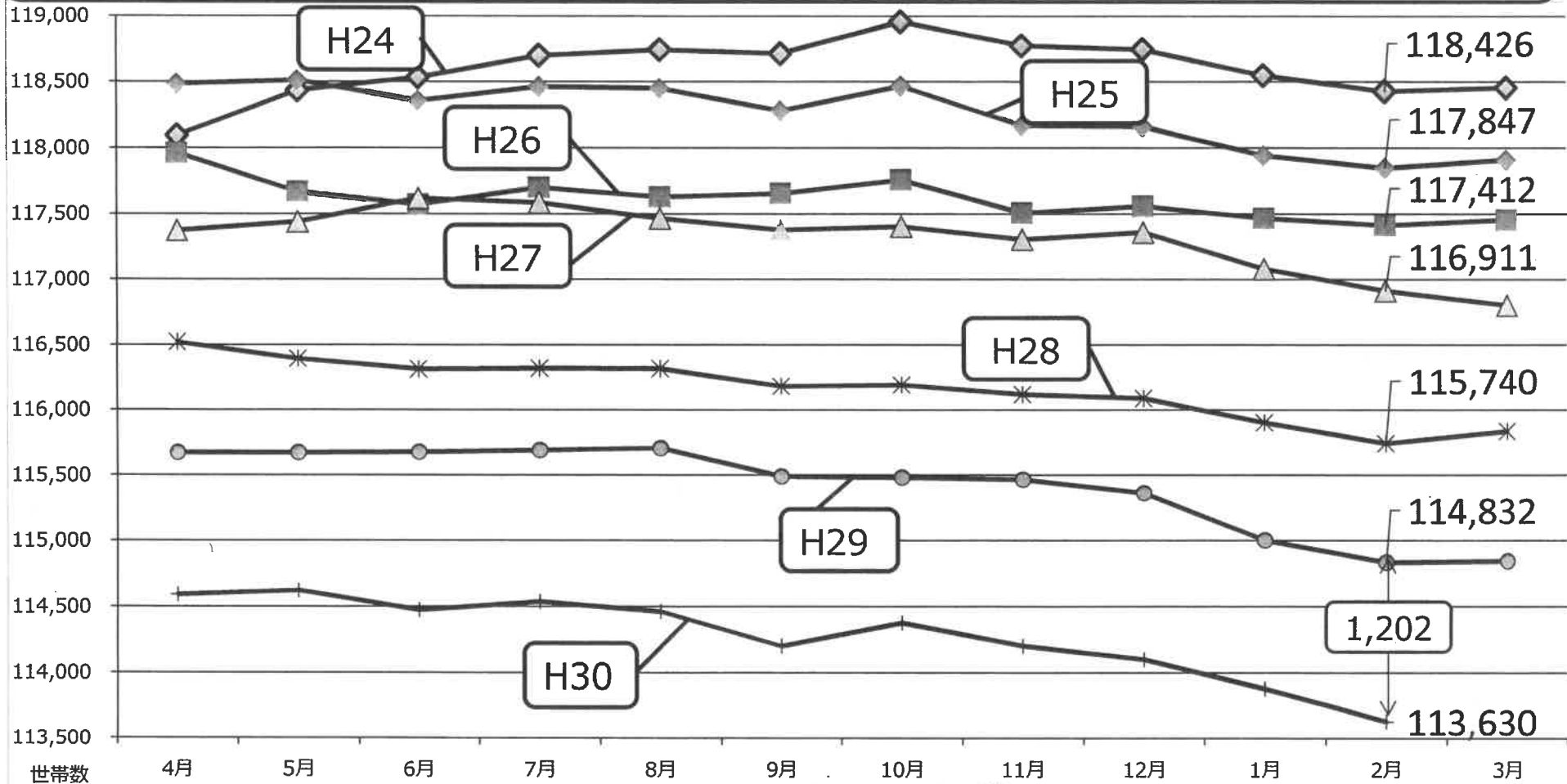
平成31年度当初

議題 2 生活保護の動向について

生活保護の動向①

○**大阪市の保護動向**:平成31年2月現在（速報値）被保護世帯数：113,630世帯（対前年同月比：99.0%1,202世帯減）

- 被保護世帯数は、平成23年末頃からそれまでの増加傾向に歯止めがかかり、平成24年度はほぼ横ばいで推移
- 平成25年6月以降は減少傾向で推移



○**全国の保護動向**：生活保護速報（平成30年12月分）

被保護世帯数：1,638,866世帯（対前年同月比：99.8% 3,757世帯減）

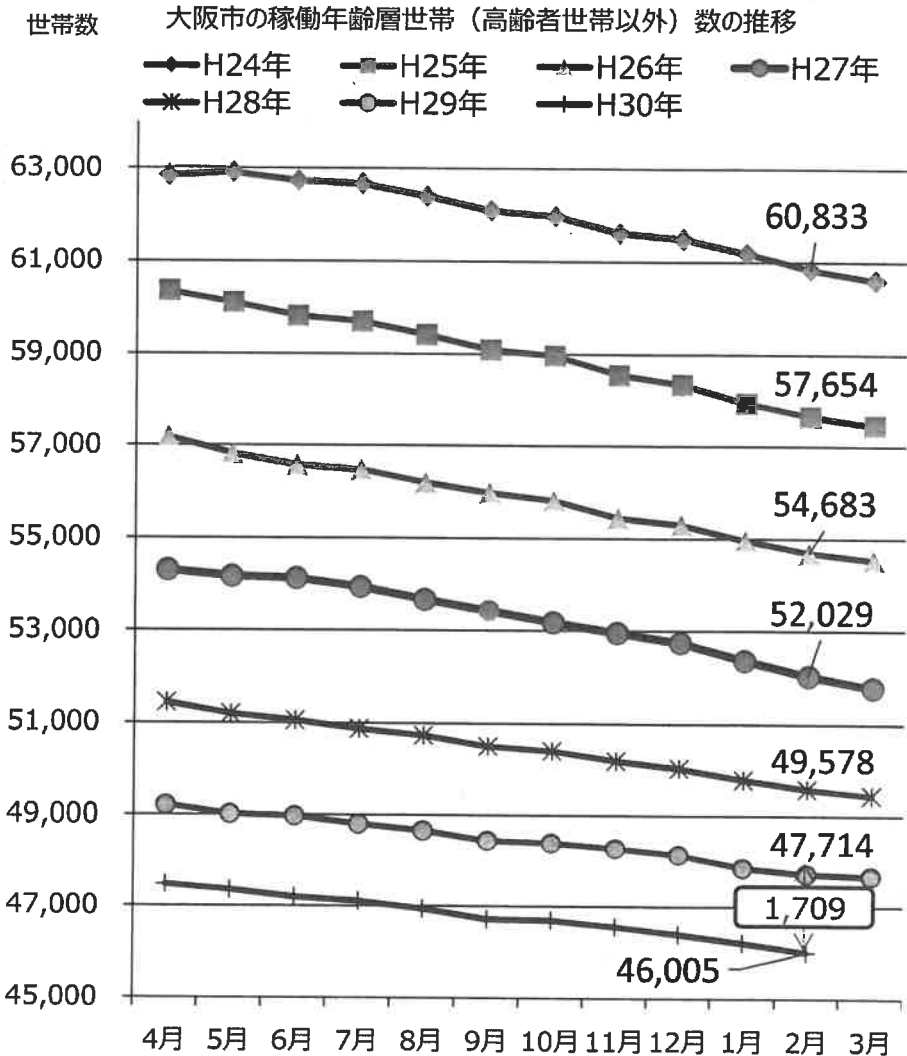
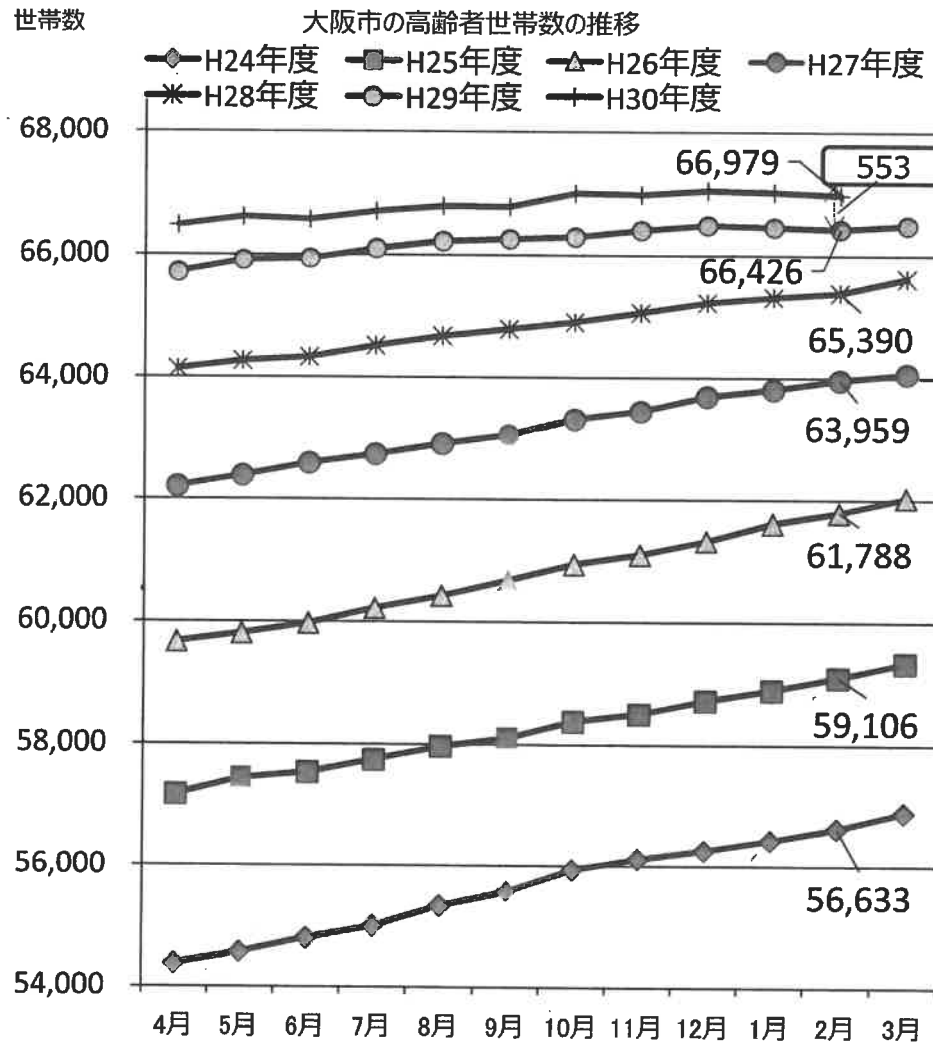
生活保護の動向②

○大阪市の世帯類型別の保護動向（速報値：保護停止中（646世帯）除く）

平成31年2月高齢者世帯66,979世帯に対し稼働年齢層世帯46,005世帯 高齢化率58.9%となっている。

稼働年齢層世帯数は昨年度同月比と比べ、1,709世帯減少しており、引き続き減少するものと思われる。

高齢者世帯については、昨年度同月比と比べ、553世帯増加している。増加率は鈍化しているが、引き続き増加すると思われる。

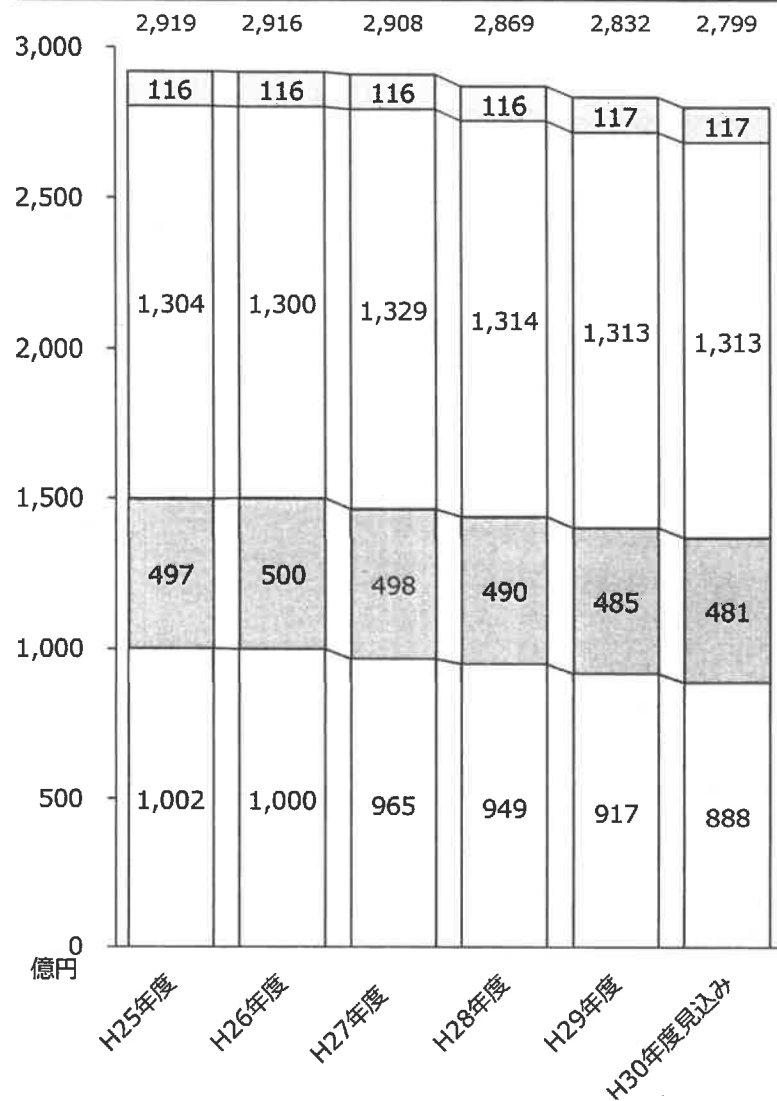


生活保護の動向③

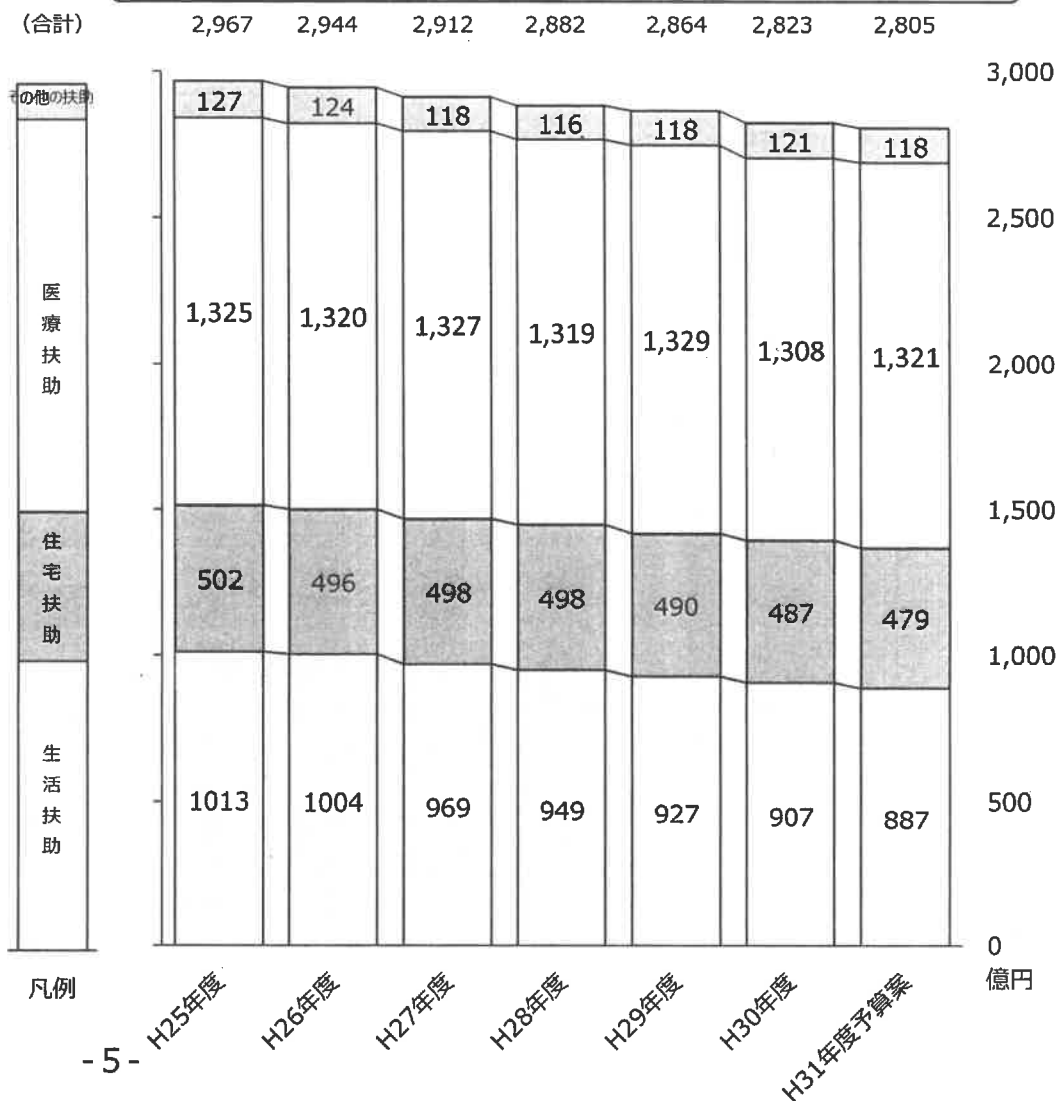
大阪市の生活保護費の推移（措置扶助金除く）

○平成31年度予算額：2,805億円（前年度に比べ18億円の減となり、7年連続で前年度決算比較で減）

決算額の推移



予算額の推移



凡例

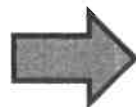
議題 6 生活保護の実施体制について

生活保護の実施体制について

○平成31年度生活保護業務実施体制

H30 実施体制

本務職員	ケースワーカー	852	
	査察指導員	170	
	受付面接担当	58	
	自立支援担当	40	
	適正化担当	26	
	医療扶助適正化担当	24	
	事務職員	117	1,287
嘱託職員	高齢者世帯訪問嘱託	232	
	資産・扶養調査嘱託	48	
	適正化担当嘱託	68	
	年金裁定請求支援等嘱託	30	
	医療適正受診推進嘱託	24	
	事務嘱託	92	494



H31 実施体制

本務職員	ケースワーカー	834	
	査察指導員	167	
	受付面接担当	58	
	自立支援担当	40	
	適正化担当	26	
	医療扶助適正化担当	24	
	事務職員	115	1,264
嘱託職員	高齢者世帯訪問嘱託	244	
	資産・扶養調査嘱託	48	
	適正化担当嘱託	68	
	年金裁定請求支援等嘱託	30	
	医療適正受診推進嘱託	24	
	事務嘱託	92	506

第19回生活保護適正化連絡会議名簿

鍵田 副市長

前田 此花区長

木口 中央区保健福祉センター所長

吉村 天王寺区保健福祉センター所長 (当日欠席)

宮腰 東淀川区保健福祉センター所長

渋谷 阿倍野区保健福祉センター所長

市村 平野区保健福祉センター所長

林 西成区保健福祉センター所長

岸 西成区保健福祉担当部長

中村 人事室長

東山 財政局長

山口 健康局長

諫山 福祉局長

出海 福祉局理事

(事務局)

池田 福祉局生活困窮者自立支援室長

木村 福祉局生活福祉部生活保護調査担当課長

(連絡会幹事会)

谷川 此花区役所生活支援担当課長

吉村 中央区役所保健福祉課長

南野 天王寺区役所保健・生活支援担当課長

原 東淀川区役所生活支援担当課長

小山 阿倍野区役所生活支援担当課長

宮部 平野区役所生活支援課長

上堀内 西成区役所保健福祉課長

大田 人事室人事課長

高田 人事室組織担当課長

中村 財政局財務課長 (当日欠席)

藏田 健康局総務課長

伊藤 福祉局生活困窮者支援担当課長

難波 福祉局保護課長